

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.25 2015年11月27日(金)

新潟 115,615筆の署名とともに県向け請願を県議会へ提出

11月24日新潟では「2015年度9月末学費滞納・経済的理由による中退調査」の記者会見の前に、県向け請願の提出行動が行われました。

私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に！

2015年11月27日

新潟県私学の公費助成をすすめる会
新潟市中央区中央橋通1-13-13
TEL 025-286-7600

子どもたちが学費の心配なく私学に通えるように

県議会に115,615筆を提出

植田県総務管理部長に来年度私学予算増額・拡充を要望



植田拓郎県総務管理部長(写真右手前)に私学助成の増額・拡充を要望する「私学の公費助成をすすめる会」の要請団。植田部長の右隣は村山穂彦大学・私学振興課長。(11月24日 県庁・総務管理部長室)

「私学の公費助成をすすめる会」の要請団は二十四日、県議会議場を訪れ、私学助成の増額・拡充を求める署名を関谷政友県議会議事務局長に提出しました。関谷事務局長は、「署名の趣旨を議長に伝えます」と答えました。

その後、要請団は植田拓郎県総務管理部長へ要請をおこないました。要請では、とりわけ来年度予算で学費助成および経常費助成が増額・拡充となるよう求めました。学費助成では、少なくとも年収三五〇万円未満世帯の入学金を含む学費全額無償、年収三五〇万円〜五九〇万円未満世帯の授業料無償と入学金の半額助成の実施を要望しました。また、経常費助成では、経常費二分の一助成から公立高校経費を基準とし、その二分の一を助成する制度への転換を求めました。

参加した保護者からは「夫婦共働きで四人の子どもの育ててきた。私学は施設設備費の負担が大きい。授業料だけでなく施設設備費への助成を充実してほしい」。

本日11月27日分 中間集約報告日です
すでに日報体制に入っている県もあります。
各都道府県報告をお願いします。



関谷政友県議会議事務局長(手前左)に署名を手渡し、県議会議場での請願採択を要請する「すすめる会」の中村直美会長。(十一月二十四日 県議会議事務局長室)

「しい」。教職員からは「二三年生の進路を担当しているが、専門学校や大学への進学を希望していた生徒が、途中で進路を変えてしまう。高校でお金がかかりすぎて、夢を諦めなければならぬ状況がある」などの要望や訴えが出されました。

植田総務管理部長は、資料に時々ペンで書き込んだりしながら要望に熱心に耳を傾けていました。コメントを求められた部長は、「様々な政策分野があるなかで教育は大事な分野であり、県は私学助成充実への努力をしています」と答えました。また、学費助成要望に対し部長は、「県は低所得世帯への助成充実に向けているとして、資料にある「すすめる会」の要望項目を差し、「皆さんが要望している点はここですか」と再度確認する場面がありました。

最後に、要請団は十一万六千筆の署名に込められた父母・生徒・教職員、県民の思いや願いをしっかりと受け止めるよう要請し、行動を終えました。

国向け署名の提出は2月です。
最後まで集約に注力しましょう。



署名提出に先立ち、署名集約集会を開催し、私学助成署名運動のこれまでのとりくみや当面の行動について確認しました。(十一月二十四日 県教職員組合会館)

- 県議会あて署名の紹介議員 (順不同・敬称略)
- 高倉栄、藤田博史、小島晋、佐藤伸広、秋山三枝子(以上、民主にいがた)
 - 小山芳元、長部登(以上、社会民主連合)
 - 渋谷明治(日本共産党)
 - 佐藤浩雄、池田千賀子(以上、無所属)

26日までに150筆の追加提出があり、署名数は上記